



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉 TEL (03) 3492 - 0273  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	91,138	11.7	953	—	809	—	607	—
19 年 3 月期	81,571	△15.8	△697	—	△131	—	△10,347	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	4.93	—	2.0	0.7	1.0
19 年 3 月期	△83.88	—	△27.4	△0.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 520 百万円 19 年 3 月期 1,199 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	100,365	29,448	29.2	237.27
19 年 3 月期	116,948	31,935	27.2	257.51

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 29,271 百万円 19 年 3 月期 31,768 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△336	6,481	△7,662	5,180
19 年 3 月期	△4,979	△3	3,586	6,636

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	0.00		—	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	32,000	△4.3	△800	—	△1,200	—	△1,300	—	△10.54
通 期	90,000	△1.2	1,200	25.9	500	△38.2	200	△67.1	1.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 129,649,939株 19年3月期 129,649,939株

② 期末自己株式数

20年3月期 6,281,169株 19年3月期 6,278,969株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	85,579	8.2	809	—	226	—	135	—
19年3月期	79,111	△15.7	△796	—	△1,357	—	△11,531	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	1.10	—
19年3月期	△93.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	91,330	21,724	23.8	176.10
19年3月期	107,837	24,694	22.9	200.16

(参考) 自己資本 20年3月期 21,724百万円 19年3月期 24,694百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	30,000	△5.5	△900	—	△1,200	—	△1,300	—	△10.54
通 期	86,000	0.5	1,100	36.0	500	121.2	200	48.1	1.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に前半は緩やかな回復基調を続けておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際経済の混乱、原油価格の高騰等により景気は減速傾向を呈し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事における総合評価方式の拡大など市場の変化に伴う受注競争の激化に加え、資材価格の高騰等もあり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は911億円と前連結会計年度に比べ95億円(前年同期比11.7%増加)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益9億円(前年同期は営業損失6億円)、経常利益8億円(前年同期は経常損失1億円)となりました。

これに、投資有価証券売却益等の特別利益30億円、希望退職に伴う特別加算金、減損損失、固定資産売却損等による特別損失23億円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は15億円となりましたが、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額7億円を計上したこと等により、当期純利益6億円(前年同期は当期純損失103億円)となりました。

なお、当社は平成20年4月21日付の業績修正時に経常利益9.6億円、当期純利益7.6億円の見込みと発表いたしましたでしたが、その後持分法適用関連会社において持分法損益を修正すべき事象(工事損失の追加引当)が発生したため、連結業績を修正いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

#### (建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと努力を続け、当社グループの建設事業の売上高は856億円と前連結会計年度に比べ72億円(前年同期比9.3%増加)の増収となりました。損益につきましては、競争激化及び資材価格の高騰に伴う利益率の低下等により、営業損失4億円(前年同期は営業損失11億円)となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、一時期活況を呈したものの、好調な駅前物件とその他の二極化が進み、全体としては未だ好況とは言えない状態です。このような状況を考慮し、駅前物件を中心に販売活動を行いました。その結果、当社グループの不動産事業等の売上高は56億円と前連結会計年度に比べ19億円(前年同期比53.9%増加)の増収、営業利益は13億円と前連結会計年度に比べ9億円(前年同期比226.7%増加)の増益となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は先行きの不透明感が拭えない状況にあり、建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束し建設投資全体としてはプラスに転じると見られておりますが、公共投資の減少が続く中、受注競争は厳しさを増すことが予想されることから、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の早期上昇は期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高900億円、経常利益5億円、また当期純利益2億円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

##### (資産)

流動資産は、現金預金が14億円、未成工事支出金が54億円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ62億円減少し、659億円となりました。

固定資産は有形固定資産が50億円、投資有価証券が66億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ102億円減少し、344億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ165億円減少し、1,003億円となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金が35億円、未成工事受入金が33億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ90億円減少し、605億円となりました。

固定負債は社債が9億円、長期借入金が29億円、開発事業損失引当金が15億円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ50億円減少し、103億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ140億円減少し、709億円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が31億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、294億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが、工事受取手形の増加等により3億円の資金の減少(前年同期は49億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券及び有形固定資産を売却したことにより64億円の資金の増加(前年同期はほぼ増減なし)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果76億円の資金の減少(前年同期は35億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から14億円減少し、51億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	35.5%	27.2%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	13.0%	8.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.85	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.83	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※19年3月期及び20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成20年度を初年度とする「第15次長期計画」を策定いたしました。この計画は、建設市場全体の縮小傾向や公共調達システムに係る制度改革への対応を最優先事項と位置づけ、それに伴う技術力の向上及び受注競争力強化のための方策として、徹底した利益重視の姿勢のもと、経営管理拠点である本社と生産拠点である支店・現場の役割をより明確にし、効率性の高い組織体制を整備するとともに、現場支援体制を強化し、「本業収益構造の改善による黒字体質の確保」を目指してまいります。

財務面におきましては、事業収益の確保、販売用不動産の早期売却により有利子負債の削減に努め健全化を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンスを充実させ、確実な内部統制システムを構築するとともに、防災活動、環境保全活動、地域交流等の社会貢献活動を推進してまいります。

#### 第15次長期計画の重点施策

##### 建設事業部門の収益力強化

- ・土木事業におきましては、拡大する総合評価入札方式へ対応するため、本社、支店の連携強化を図るとともに営業・工事一体となり受注量と利益額の確保を目指してまいります。  
また、当社がこれまで培った実績と技術により、得意分野である臨海部を中心とした公共機関及び民間企業へ良質な技術サービスを提供する企画営業へ注力してまいります。
- ・建築事業におきましては、全国の事業拠点を東京、大阪、九州の3拠点に集約し、低採算工事を排除する等の選択を実行し、利益重視の受注体制を目指してまいります。
- ・本社及び支店組織による現場支援体制を強化し、組織全体で原価低減に努め、人員の流動化による技術者の確保と適正配置の実行により現場力の向上を目指してまいります。

##### 組織体制の効率化

- ・組織体制につきましては選択と集中を核とし、本社組織は、土木事業部門、建築事業部門、不動産事業部門の3部門19部体制から建設事業部門、不動産事業部門、管理部門の3部門12部体制へ機構改革し、効率性を高めさらなる本支店連携の強化を目指してまいります。

##### 経費圧縮

- ・事業規模に応じた要員の適正化を図り、コンパクトな組織による効率性、経済性を最大限に活用したコスト削減施策を実施することで大幅な経費圧縮を図ってまいります。

##### 佐藤工業株式会社との業務連携

- ・技術交流や資産の相互利用等による、さらなる相互補完体制を確立・強化してまいります。

## 4.連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		6,675		5,180		△1,494
受取手形・完成工事 未収入金等		29,120		28,637		△483
販売用不動産		14,405		17,669		3,264
未成工事支出金		11,966		6,526		△5,439
不動産事業等支出金		297		3		△294
繰延税金資産		1,566		1,170		△395
立替金		—		5,402		5,402
その他		8,356		1,558		△6,798
貸倒引当金		△195		△223		△27
流動資産合計		72,191	61.7	65,925	65.7	△6,266
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		11,392		7,387		△4,005
機械・運搬具・工 具器具備品		4,903		4,598		△304
船舶		6,002		5,131		△870
土地		15,078		12,376		△2,701
減価償却累計額		△14,823		△12,028		2,794
有形固定資産合計		22,553		17,465		△5,087
2. 無形固定資産		157		120		△37
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		19,502		12,849		△6,653
長期貸付金		12		—		△12
繰延税金資産		1,014		2,547		1,533
その他		1,919		1,683		△236
貸倒引当金		△447		△252		194
投資その他の資産合 計		22,002		16,828		△5,173
固定資産合計		44,713	38.2	34,414	34.3	△10,298
III 繰延資産		42	0.1	25	0.0	△16
資産合計		116,948	100	100,365	100	△16,582

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等		26,279		26,089		△190
社債(1年以内償還予 定)		1,152		956		△196
短期借入金		25,042		21,505		△3,537
未払法人税等		99		111		11
未成工事受入金等		11,667		8,303		△3,363
賞与引当金		423		120		△302
完成工事補償引当金		53		58		4
工事損失引当金		409		38		△370
その他		4,406		3,349		△1,057
流動負債合計		69,535	59.5	60,532	60.3	△9,002
II 固定負債						
社債		2,616		1,660		△956
長期借入金		5,367		2,399		△2,968
再評価に係る繰延税 金負債		2,735		2,518		△217
退職給付引当金		2,908		3,454		545
開発事業損失引当金		1,505		—		△1,505
その他		344		353		8
固定負債合計		15,477	13.2	10,384	10.4	△5,092
負債合計		85,012	72.7	70,917	70.7	△14,095
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		15,431	13.2	15,431	15.4	—
2 資本剰余金		18,053	15.4	7,464	7.4	△10,589
3 利益剰余金		△3,531	△3.0	5,220	5.2	8,752
4 自己株式		△691	△0.6	△691	△0.7	△0
株主資本合計		29,262	25.0	27,425	27.3	△1,837
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		3,232	2.8	127	0.1	△3,104
2 土地再評価差額 金		△725	△0.6	1,719	1.7	2,444
評価・換算差額等合計		2,506	2.2	1,846	1.8	△659
III 少数株主持分						
少数株主持分		166	0.1	176	0.2	10
純資産合計		31,935	27.3	29,448	29.3	△2,486
負債純資産合計		116,948	100	100,365	100	△16,582

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較 増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		78,383			85,653			
不動産事業等売上高		3,188	81,571	100	5,484	91,138	100	9,566
II 売上原価								
完成工事原価		72,839			80,412			
不動産事業等売上原価		2,631	75,471	92.5	3,612	84,024	92.2	8,553
売上総利益								
完成工事総利益		5,543			5,241			
不動産事業等総利益		556	6,100	7.5	1,872	7,114	7.8	1,013
III 販売費及び一般管理費			6,798	8.4		6,160	6.8	△638
営業利益			—	—		953	1.0	—
営業損失			697	△0.9		—	—	—
IV 営業外収益								
受取利息		63			26			
受取配当金		87			92			
持分法による投資利益		1,199			520			
その他		60	1,411	1.7	81	720	0.8	△690
V 営業外費用								
支払利息		755			777			
その他		89	844	1.0	87	864	0.9	19
経常利益			—	—		809	0.9	—
経常損失			131	△0.2		—	—	—
VI 特別利益								
前期損益修正益		109			553			
固定資産売却益		33			94			
投資有価証券売却益		287			2,353			
その他		28	458	0.6	39	3,041	3.3	2,583



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
前期損益修正損		197		95		
固定資産売却損		48		714		
固定資産除却損		19		49		
退職加算金		—		496		
減損損失	※1	—		659		
開発事業損失引当金繰 入額		1,195		—		
棚卸不動産評価損		4,045		—		
その他		1,122	6,630	298	2,313	2.5 △4,317
税金等調整前当期純利 益			—		1,538	1.7 —
税金等調整前当期純損 失			6,302		—	— △7.7
法人税、住民税及び事業 税		120		143		
法人税等調整額		3,951	4,072	777	920	1.0 △3,151
少数株主利益			—		10	0.0 —
少数株主損失			26		—	— 0.0
当期純利益			—		607	0.7 —
当期純損失			10,347		—	— △12.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	15,431	18,050	7,385	△694	40,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△369		△369
当期純損失			△10,347		△10,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	5
土地再評価差額金の取崩			△199		△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	△10,917	2	△10,911
平成19年3月31日 残高(百万円)	15,431	18,053	△3,531	△691	29,262

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,481	218	3,699	188	44,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△369
当期純損失					△10,347
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△249	△944	△1,193	△22	△1,216
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△249	△944	△1,193	△22	△12,128
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,232	△725	2,506	166	31,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	15,431	18,053	△3,531	△691	29,262
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△10,589	10,589		—
当期純利益			607		607
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△2,444		△2,444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△10,589	8,752	△0	△1,837
平成20年3月31日 残高（百万円）	15,431	7,464	5,220	△691	27,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,232	△725	2,506	166	31,935
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替					—
当期純利益					607
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△2,444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,104	2,444	△659	10	△649
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,104	2,444	△659	10	△2,486
平成20年3月31日 残高（百万円）	127	1,719	1,846	176	29,448

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		△6,302	1,538
減価償却費		619	515
減損損失		—	659
棚卸不動産評価損		4,045	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		13	△167
退職給付引当金の増加・減少(△)額		50	545
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		1,195	△1,505
その他引当金の増加・減少(△)額		196	△677
受取利息及び受取配当金		△150	△118
支払利息		755	777
持分法による投資損失・利益(△)		△1,199	△520
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△287	△2,353
有価証券・投資有価証券評価損・益(△)		31	—
固定資産除売却損・益(△)		34	669
売上債権の減少・増加(△)額		△4,543	△3
未成工事支出金の減少・増加(△)額		2,011	5,439
棚卸資産の減少・増加(△)額		△239	1,562
仕入債務の増加・減少(△)額		98	△190
未成工事受入金の増加・減少(△)額		200	△4,269
その他資産の減少・増加(△)額		538	△572
その他負債の増加・減少(△)額		△1,337	△881
その他		21	△13
小計		△4,246	434
利息及び配当金の受取額		150	111
利息の支払額		△762	△771
法人税等の支払額		△120	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,979	△336
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△2,409	△268
有形固定資産の売却による収入		336	2,419
投資有価証券の取得による支出		△63	△67

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資有価証券の売却等による収入		653	4,354
貸付けによる支出		△136	△145
貸付金の回収による収入		1,395	112
その他		221	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3	6,481
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額		7,148	△916
長期借入れによる収入		2,528	100
長期借入金の返済による支出		△6,682	△5,689
社債の発行による収入		1,959	—
社債の償還による支出		△1,002	△1,152
配当金の支払額		△370	△4
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,586	△7,662
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	61
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,398	△1,456
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		8,034	6,636
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		6,636	5,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主として、建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 主として、建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工器具備品	2～15年	船舶	2～14年
建物・構築物	2～50年							
機械・運搬具・工器具備品	2～15年							
船舶	2～14年							

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>従来、事業目的で保有していた有形固定資産の一部を、当連結会計年度において販売目的に変更いたしました。この変更に伴う有形固定資産から販売用不動産への振替額は、建物・構築物 94 百万円、土地 1,025 百万円であります。</p> <p>(持分法適用関連会社における工事損失の見込み)</p> <p>当社の持分法適用会社である佐藤工業株式会社のジュロン立坑工事（シンガポール）において施工中に障害が発生し、工事損失が見込まれますが、今後の見通しや負担関係等から現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。</p> <p>現在、工事損失の見込みについて精査中ではありますが、その結果次第では次期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
—————	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>福岡県他</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>事業目的で保有していた上記資産の保有目的を変更したことに伴い、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 659 百万円（賃貸用資産・土地 127 百万円、遊休資産・建物 174 百万円、土地 357 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	福岡県他	3件	遊休資産	土地 建物	福岡県他	11件
用途	種類	場所	件数										
賃貸用資産	土地	福岡県他	3件										
遊休資産	土地 建物	福岡県他	11件										

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

注記事項（連結貸借対照表関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（関連当事者との取引）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,383	3,188	81,571	—	81,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	487	487	(487)	—
計	78,383	3,675	82,059	(487)	81,571
営業費用	79,508	3,248	82,756	(487)	82,269
営業利益	△1,125	427	△697	—	△697
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,375	33,931	100,306	16,641	116,948
減価償却費	485	134	619	—	619
資本的支出	447	1,929	2,376	—	2,376

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,653	5,484	91,138	—	91,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	170	170	(170)	—
計	85,653	5,655	91,309	(170)	91,138
営業費用	86,096	4,259	90,355	(170)	90,184
営業利益	△442	1,396	953	—	953
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,778	32,840	92,618	7,746	100,365
減価償却費	406	109	515	—	515
資本的支出	271	4	276	—	276

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,641百万円、当連結会計年度7,746百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	257.51	237.27
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△83.88	4.93

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	△10,347	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	△10,347	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,356	123,369

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		6,464		4,742		△1,721
受取手形		2,918		6,237		3,318
完成工事未収入金		25,530		21,583		△3,946
不動産事業等未収入金		229		43		△185
販売用不動産		14,032		17,325		3,292
未成工事支出金		11,290		6,487		△4,803
不動産事業等支出金		281		3		△278
繰延税金資産		394		—		△394
短期貸付金		2,288		—		△2,288
立替金		4,861		5,454		592
その他		1,190		1,933		743
貸倒引当金		△165		△156		9
流動資産合計		69,316	64.3	63,654	69.7	△5,662
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		10,186		6,220		
減価償却累計額		4,551	5,635	2,773	3,447	△2,187
構築物		324		289		
減価償却累計額		271	53	246	42	△10
機械装置		1,426		1,255		
減価償却累計額		1,206	220	991	264	43
船舶		5,751		4,899		
減価償却累計額		5,218	532	4,529	370	△162
車両運搬具		37		62		
減価償却累計額		35	1	36	25	24
工具器具・備品		973		910		
減価償却累計額		831	141	787	123	△18
土地			14,893		12,191	△2,701
有形固定資産合計			21,478		16,465	△5,013

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
借地権			1		1	—
その他			128		114	△14
無形固定資産合計			129		115	△14
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			10,009		2,836	△7,173
関係会社株式			1,685		1,685	—
従業員に対する長期貸付金			0		—	△0
関係会社長期貸付金			2,723		2,613	△110
破産債権、更生債権等			150		147	△3
繰延税金資産			1,011		2,544	1,533
長期保証金			949		931	△18
その他			791		566	△224
貸倒引当金			△449		△254	195
投資その他の資産合計			16,871		11,070	△5,801
固定資産合計			38,480	35.7	27,651	△10,829
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			40		24	△16
繰延資産合計			40	0.0	24	△16
資産合計			107,837	100	91,330	△16,507

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		14,638		12,825		△1,812
工事未払金		10,894		12,944		2,049
不動産事業等未払 金		149		91		△58
社債(1年以内償還 予定)		1,132		936		△196
短期借入金		24,601		21,160		△3,441
未払金		824		591		△232
未払法人税等		96		71		△25
未成工事受入金等		11,285		8,035		△3,250
預り金		3,289		2,597		△692
賞与引当金		403		103		△299
完成工事補償引当 金		53		54		0
工事損失引当金		409		38		△370
その他		258		99		△158
流動負債合計		68,036	63.1	59,549	65.2	△8,487
II 固定負債						
社債		2,546		1,610		△936
長期借入金		5,172		2,256		△2,916
再評価に係る繰延 税金負債		2,735		2,518		△217
退職給付引当金		2,881		3,437		555
開発事業損失引当 金		1,505		—		△1,505
その他		265		234		△31
固定負債合計		15,106	14.0	10,055	11.0	△5,050
負債合計		83,143	77.1	69,605	76.2	△13,538
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		15,431	14.3	15,431	16.9	—
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		3,857		3,857		
(2)その他資本剰余金		14,178		3,589		
資本剰余金合計		18,036	16.7	7,447	8.2	△10,589
3 利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△10,589		△2,309		
利益剰余金合計		△10,589	△9.8	△2,309	△2.5	8,279
4 自己株式		△691	△0.6	△691	△0.8	△0
株主資本合計		22,188	20.6	19,878	21.8	△2,309
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価差額金		3,232	3.0	127	0.1	△3,104
2 土地再評価差額金		△725	△0.7	1,719	1.9	2,444
評価・換算差額等合計		2,506	2.3	1,846	2.0	△659
純資産合計		24,694	22.9	21,724	23.8	△2,969
負債純資産合計		107,837	100	91,330	100	△16,507

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較 増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		76,246			80,565			
不動産事業等売上高		2,864	79,111	100	5,013	85,579	100	6,468
II 売上原価								
完成工事原価		71,492			75,800			
不動産事業等売上原価		1,967	73,460	92.9	3,170	78,970	92.3	5,510
売上総利益								
完成工事総利益		4,753			4,765			
不動産事業等総利益		897	5,650	7.1	1,843	6,609	7.7	958
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		251			216			
従業員給料手当		2,668			2,472			
賞与引当金繰入額		168			36			
退職金		12			8			
退職給付費用		368			214			
役員退職慰労引当金繰入額		8			—			
法定福利費		401			373			
福利厚生費		141			119			
修繕維持費		30			24			
事務用品費		78			73			
通信交通費		475			454			
動力用水光熱費		42			45			
調査研究費		150			160			
広告宣伝費		139			146			
貸倒引当金繰入額		2			—			
交際費		150			153			
寄付金		33			13			
地代家賃		411			386			
減価償却費		85			79			
租税公課		259			269			
保険料		37			34			
雑費		529	6,447	8.1	517	5,800	6.7	△647
営業利益			—	—		809	1.0	—
営業損失			796	△1.0		—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息		102		78		
受取配当金		86		91		
保険収入		—		27		
その他		68	257	60	257	0.3
V 営業外費用						
支払利息		730		754		
その他		87	818	85	839	1.0
経常利益			—		226	0.3
経常損失			1,357		—	—
VI 特別利益						
前期損益修正益		114		553		
固定資産売却益		29		61		
投資有価証券売却益		283		2,353		
その他		28	456	31	3,000	3.5
VII 特別損失						
前期損益修正損		153		60		
固定資産売却損		50		713		
固定資産除却損		16		21		
減損損失		—		659		
退職加算金		—		496		
開発事業損失引当金繰 入額		1,195		—		
棚卸不動産評価損		4,045		—		
その他		1,100	6,562	262	2,213	2.6
税引前当期純利益			—		1,013	1.2
税引前当期純損失			7,463		—	—
法人税、住民税及び事 業税		117		101		
法人税等調整額		3,950	4,067	776	878	1.0
当期純利益			—		135	0.2
当期純損失			11,531		—	—

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	1,512	1,512	△690	34,289
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△370	△370		△370
当期純損失					△11,531	△11,531		△11,531
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△199	△199		△199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△12,101	△12,101	△0	△12,101
平成19年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,589	△10,589	△691	22,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,481	218	3,699	37,989
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△370
当期純損失				△11,531
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△249	△944	△1,193	△1,193
事業年度中の変動額合計（百万円）	△249	△944	△1,193	△13,295
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,232	△725	2,506	24,694

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,589	△10,589	△691	22,188
事業年度中の変動額								
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			△10,589	△10,589	10,589	10,589		—
当期純利益					135	135		135
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					△2,444	△2,444		△2,444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△10,589	△10,589	8,279	8,279	△0	△2,309
平成20年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	3,589	7,447	△2,309	△2,309	△691	19,878

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,232	△725	2,506	24,694
事業年度中の変動額				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				—
当期純利益				135
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△2,444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,104	2,444	△659	△659
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3,104	2,444	△659	△2,969
平成20年3月31日 残高（百万円）	127	1,719	1,846	21,724



## 6. 受注・売上・繰越工事分類表

### (1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (18. 4 ~19. 3)		当期 (19. 4 ~20. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	28,223	37.6	22,190	33.8	△6,032	△21.4
陸上土木	20,764	27.6	16,271	24.8	△4,493	△21.6
建築	25,765	34.3	26,936	41.1	1,170	4.5
建設事業 計	74,753	99.5	65,398	99.7	△9,355	△12.5
開発事業等	366	0.5	198	0.3	△168	△45.9
合計	75,120	100.0	65,597	100.0	△9,523	△12.7

### (2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (18. 4 ~19. 3)		当期 (19. 4 ~20. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	25,553	32.3	30,259	35.4	4,705	18.4
陸上土木	23,993	30.3	23,622	27.6	△371	△1.5
建築	26,699	33.8	26,684	31.1	△14	△0.1
完成工事高 計	76,246	96.4	80,565	94.1	4,319	5.7
不動産売上高	2,545	3.2	4,803	5.6	2,258	88.7
開発事業等売上高	319	0.4	210	0.3	△108	△34.1
合計	79,111	100.0	85,579	100.0	6,468	8.2

### (3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (18. 4 ~19. 3)		当期 (19. 4 ~20. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	45,048	46.5	36,980	45.2	△8,068	△17.9
陸上土木	25,616	26.4	18,265	22.3	△7,350	△28.7
建築	26,235	27.0	26,487	32.5	251	1.0
建設事業 計	96,900	99.9	81,733	100.0	△15,167	△15.7
開発事業等	49	0.1	37	0.0	△12	△24.3
合計	96,949	100.0	81,770	100.0	△15,179	△15.7